

平成19年3月23日

各位

会社名 常磐興産株式会社  
代表者名 取締役社長 斎藤 一彦  
(コード番号9675 東証第1部)  
問合せ先 取締役管理本部長 秋田 龍生  
(TEL. 03-3663-3411)

### 通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成18年11月17日の中間決算発表時に公表した平成19年3月期業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

1. 平成19年3月期 連結業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)  
(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	49,180	550	△350
今回修正予想(B)	47,550	350	△720
増減額(B-A)	△1,630	△200	△370
増減率(%)	△3.3%	△36.4%	—
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	46,160	521	△154

2. 平成19年3月期 個別業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)  
(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	30,330	690	△580
今回修正予想(B)	30,310	780	△980
増減額(B-A)	△20	90	△400
増減率(%)	△0.1%	13.0%	—
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	28,497	600	△1,691

3. 業績予想の修正の理由

#### (1)連結業績

主力の観光事業部門におきましては、当社施設 常磐ハワイアンセンター(現 スパリゾートハワイアンズ)の誕生を描いた映画『フラガール』の公開等により、特に下期を中心に好調に推移し、売上高・利益とも前年を上回る見込みであり、他の部門におきましても概ね堅調に推移致しております。

しかしながら、建設・土木業部門において、公共事業投資は引続き減少が続いており、工事

落札率は依然として厳しい状況のなか、熾烈な受注競争による失注や受注時期の遅れ、さらには受注工期延長や工事進捗率の低下等により完成工事が翌期へ繰越す等、売上高は減少する見込みとなりました。また、経常利益についても、同部門での売上高の減少に伴う工事利益の減少や工事仕様の変更・工期延長による採算性の悪化により減少する見込みとなりました。

当期純利益につきましては、建設・土木業での業績悪化に加え、製造関連子会社における固定資産の減損損失(146百万円)、観光事業部門でリニューアル工事の早期着工に伴う固定資産除却損(150百万円)の前倒し計上等により減少する見通しとなりました。

## (2)個別業績予想

売上高につきましては、ほぼ公表どおり推移し、経常利益につきましては、観光事業部門での増益や支払利息の減少等により増加する見込みとなりました。

当期純利益につきましては、業績の悪化した建設・土木業関連子会社の株式評価損の増加(220百万円)、子会社異動による株式評価減(146百万円)、観光事業での除却損(150百万円)の計上等により特別損失が506百万円増加する見込みのため悪化する見通しとなりました。

## 4.今後の対応

当社グループにおいては、当期の業績悪化見込みに伴い、来期以降の業績回復を達成するため、まず、建設・土木業部門において工事収益の改善や経費削減等の再建策を別表のとおり策定いたしました。さらに、主力の観光事業部門の「スパリゾートハワイアンズ」内のウォーターパーク内を大規模改修し、今月の16日には新テーマ型プールゾーン(ワイワイ・オハナ)をオープンするとともに、7月には飲食店と物販店を中心とした複合型商業施設のオープンを予定しております。そして、日帰り集客人員150万人・宿泊集客人員38万人の維持並びに総消費単価のアップを図り、観光事業部門の安定収益基盤の構築を進めてまいります。

これらにより、本年1月19日に公表致しました「第三次中期経営計画」の必達及び平成20年3月期での復配を全社一丸となり目指してまいります。

以 上

## 別表

建設・土木業部門において、公共事業投資は国・地方の厳しい財政状況の中で、引続き減少が続いており、受注競争が一段と激化し、とりわけ工事落札率は依然として厳しい状況にあります。また、施工中の工事においても、材料・工法等の見直しによる工事費縮減が実施されるなど、非常に厳しい環境にて推移しております。

このような状況下、当社は建設・土木業部門において、収益改善計画と構造改善計画を柱に、抜本的な再建策を講じてまいります。

### (1)収益改善計画 ----- 6億50百万円の改善

#### ①選別受注体制の確立と工事原価の低減 --- (4億円の改善)

- ・積算精度を上げるなど、選別受注の徹底による不採算工事の排除
- ・経費削減等による工事利益率の向上

#### ②不採算建築部材製品の製造・販売からの撤退--- (2億50百万円の改善)

### (2)構造改善計画 ----- 4億円の改善

#### ①人員削減(127名→90名体制へ)による総人件費の圧縮---- (2億50百万円の改善)

#### ②営業所の廃止・形態の見直しを中心とした組織改編による経費の削減--- (1億50百万円の改善)

上記計画において、不採算建築部材製品の製造・販売からの撤退及び構造改善計画は、本年度内においてほぼ達成する見込みであります。また、最近の傾向といたしまして、入札方法の変更が進み、総合評価方式による入札数が拡大するなど落札率の改善が見込まれる状況となっております。

これらにより、平成19年度(平成20年3月期)以降において、この部門は収益の生まれる体制が構築され得るものと判断致しております。

### (3)中期経営目標(建設・土木業部門)

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
売上高	中期計画 A	6,550	中期計画 A	4,100	中期計画 A	4,200
	実績見込 B	4,929	今次計画 B	4,729	今次計画 B	3,274
	増減 B-A	△1,621	増減 B-A	629	増減 B-A	△ 926

営業利益	中期計画 A	△656	中期計画 A	90	中期計画 A	110
	実績見込 B	△982	今次計画 B	69	今次計画 B	63
	増減 B-A	△326	増減 B-A	△ 21	増減 B-A	△ 47

※ 表中、中期計画 A の数字は、平成19年1月19日に公表致しました、「第三次中期経営計画について」に基づく、建設・土木業部門の数字です。

以 上